

平成 30 年の労働災害発生状況の分析等を公表

令和元年 5 月 17 日 厚生労働省公表

平成 30 年の労務管理その他の一般常識で、1 問 5 肢で、平成 28 年の労働災害発生状況の分析等から出題されています。

～死亡者数は過去最少も、休業 4 日以上之死傷者数は 3 年連続で増加～

厚生労働省では、このたび、平成 30 年の労働災害発生状況を取りまとめましたので公表します。

平成 30 年の労働災害による死亡者数は 909 人（対前年比 7.1%減）であり、過去最少となりました。

一方、休業 4 日以上之死傷者数は 127,329 人（対前年比 5.7%増）と3 年連続で増加しました。

労働災害発生状況の概要は、次のとおりです。

製造業では、死亡災害のうち、「はさまれ・巻き込まれ」や「墜落・転落」によるものが依然として多く発生した上、輸送用機械等製造業や化学工業での災害が増加し、死亡者数が前年を上回りました。

建設業では、死亡災害のうち、「墜落・転落」によるものが依然として多かったものの、「交通事故（道路）」によるものが減少したため、死亡者数が前年を下回りました。

林業では、死亡災害のうち、伐倒した木などによる「激突され」によるものが大幅に減少したことなどから、死亡者数が前年を下回りました。

陸上貨物運送事業では、休業 4 日以上之死傷災害のうち、従来から多発していた「墜落・転落」、「転倒」、「動作の反動・無理な動作」によるものが増加するなどして、死傷者数が前年を上回るとともに、労働災害の発生率である死傷年千人率（注①）でも前年を上回りました。

第三次産業では、休業 4 日以上之死傷災害については「転倒」と腰痛などの「動作の反動・無理な動作」が引き続き増加傾向にあり、死傷者数が前年を上回りました。

特に死傷災害が多い小売業、社会福祉施設、飲食店については、死傷者数が前年を上回り、小売業及び社会福祉施設では死傷年千人率でも前年を上回りました。

「転倒」については、業種を問わず増加傾向にあり、休業4日以上の死傷災害の25%程度を占めています。

特に高齢の女性での被災が多く、被災者のうち約26%が60歳以上の女性でした。

(注①) **死傷年千人率**

1年間の労働者1,000人あたりに発生した死傷者数の割合。

1年間の休業4日以上の死傷者数 / 1年間の平均労働者数 × 1,000 で算出。

労働災害を減少させるために、国や事業者、労働者等が重点的に取り組む事項を定めた中期計画である「第13次労働災害防止計画」(2018~2022年度)では、労働災害による死亡者数を15%以上、休業4日以上の死傷者数を5%以上減少させることを目標としております。

【平成 30 年労働災害発生状況の分析の概要】

1 死亡災害発生状況

労働災害による死亡者数は 909 人で、平成 29 年の 978 人に比べ 69 人（7.1%）の減少、過去最少となった。

業種別では、

- ・建設業が 309 人（対前年比 14 人・4.3%減）
- ・製造業が 183 人（同 14 人・4.3%増）
- ・林業が 31 人（同 9 人・22.5%減）
- ・陸上貨物運送事業が 102 人（同 35 人・25.5%減）

2 休業 4 日以上之死傷災害発生状況

労働災害による休業 4 日以上之死傷者数は 127,329 人で、平成 29 年の 120,460 人に比べ 6,869 人（5.7%）の増加となった。

業種別では、

- ・製造業が 27,842 人（対前年比 1,168 人・4.4%増）
- ・建設業が 15,374 人（同 245 人・1.6%増）
- ・陸上貨物運送事業が 15,818 人（同 1,112 人・7.6%増）
- ・小売業 14,947 人（同 1,066 人・7.7%増）
- ・社会福祉施設が 9,545 人（同 807 人・9.2%増）
- ・飲食店が 5,015 人（同 294 人・6.2%増）

また、死傷年千人率では、

- ・陸上貨物運送事業が 8.89（対前年比 5.8%増）
- ・小売業が 2.14（同 4.9%増）

社会福祉施設が 2.30（同 6.0%増）

飲食店が 2.14（同 0.9%減）

3 事故の型別による死亡災害・死傷災害発生状況

（1）死亡災害

- ・高所からの「墜落・転落」が 256 人（前年比 2 人・0.8%減）
- ・「交通事故（道路）」が 175 人（同 27 人・13.4%減）
- ・機械などによる「はさまれ・巻き込まれ」が 113 人（同 27 人・19.3%減）

（2）死傷災害

- ・つまずきなどによる「転倒」が 31,933 人（前年比 3,523 人・12.4%増）
- ・高所からの「墜落・転落」が 21,221 人（同 847 人・4.2%増）
- ・腰痛などの「動作の反動・無理な動作」が 16,958 人（同 781 人・4.8%増）

下記は、すべて正解です。

〔問題〕平成30年の労働災害による死亡者数は1,000人を下回り過去最少となった。

〔問題〕休業4日以上之死傷者数は127,329人と3年連続で増加した。

〔問題〕製造業では、死亡災害のうち、「はさまれ・巻き込まれ」や「墜落・転落」によるものが依然として多く発生した。

〔問題〕建設業では、死亡災害のうち、「墜落・転落」によるものが依然として多かった。

〔問題〕建設業では、「交通事故（道路）」によるものが減少したため、死亡者数が前年を下回った。

〔問題〕林業では、死亡災害のうち、伐倒した木などによる「激突され」によるものが大幅に減少したことなどから、死亡者数が前年を下回った。

〔問題〕上貨物運送事業では、休業4日以上之死傷災害のうち、従来から多発していた「墜落・転落」、「転倒」、「動作の反動・無理な動作」によるものが増加するなどして、死傷者数が前年を上回った。

〔問題〕第三次産業では、休業4日以上之死傷災害については「転倒」と腰痛などの「動作の反動・無理な動作」が引き続き増加傾向にあり、死傷者数が前年を上回った。

〔問題〕特に死傷災害が多い小売業、社会福祉施設、飲食店については、死傷者数が前年を上回り、小売業及び社会福祉施設では死傷年千人率でも前年を上回った。

〔問題〕死傷年千人率とは、1年間の労働者1,000人あたりに発生した死傷者数の割合（1年間の休業4日以上之死傷者数／1年間の平均労働者数 × 1,000 で算出。）をいう。

〔問題〕「転倒」については、業種を問わず増加傾向にあり、休業4日以上之死傷災害の25%程度を占めた。

〔問題〕「転倒」については、特に高齢の女性での被災が多く、被災者のうち約26%が60歳以上の女性であった。

〔問題〕労働災害を減少させるために、国や事業者、労働者等が重点的に取り組む事項を定めた中期計画である「第13次労働災害防止計画」（2018～2022年度）では、労働災害による死亡者数を15%以上、休業4日以上死傷者数を5%以上減少させることを目標としている。